



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 寺山 満春
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 澤田 正晴 TEL 03-6270-1833
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	115,797	8.4	13,791	576.6	13,410	665.6	9,453	—	9,416	—	9,576	—
29年3月期	106,828	△10.5	2,038	△66.3	1,751	△70.2	△1,086	—	△1,213	—	△2,217	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭		%		%	円	%
30年3月期	270.77		269.90			17.3		12.2		11.9
29年3月期	△37.24		—			△2.6		1.8		1.9

（参考）持分法による投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
30年3月期	131,484		64,435		64,435		49.0		1,627.20	
29年3月期	88,976		44,827		44,303		49.8		1,359.02	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年3月期	△13,397		△2,829		29,776		24,140	
29年3月期	3,319		△2,442		△6,630		10,798	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,969	—	4.2
30年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00	2,298	23.3	4.2
31年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		30.8	

平成30年3月期（期末）の内訳 普通配当30円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	60,000	4.4	6,500	1.8	6,400	2.9	4,400	2.7	111.11	
通期	120,000	3.6	14,000	1.5	13,800	2.9	9,500	0.9	239.90	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	39,854,344株	29年3月期	36,254,344株
② 期末自己株式数	30年3月期	255,287株	29年3月期	3,654,987株
③ 期中平均株式数	30年3月期	34,775,417株	29年3月期	32,599,539株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,903	27.8	6,810	40.5	6,930	36.4	6,806	—
29年3月期	6,183	△9.9	4,846	△13.5	5,079	△11.9	△11,711	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	195.73	195.10
29年3月期	△359.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	72,818	52,241	52,241	71.7	71.7	1,319.27	
29年3月期	55,321	34,533	34,533	62.4	62.4	1,059.32	

(参考) 自己資本 30年3月期 52,241百万円 29年3月期 34,533百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 連結財務諸表注記	15
1. 報告企業	15
2. 作成の基礎	15
3. 重要な会計方針	15
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	15
5. セグメント情報	16
6. 1株当たり情報	18
7. 後発事象	18
5. その他	19
(1) 販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸びは低いものの、輸出の回復や国内需要の持ち直しを背景に、緩やかな回復を続けました。一方、円高の進行や米国の保護主義政策などにより、経済全体の先行きは不透明な状況です。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

エレクトロニクス分野では、金の回収量が前年同期比で増加しました。デンタル分野では、金およびパラジウムの回収量が前年同期比で同水準でした。宝飾分野では、金およびプラチナの回収量が前年同期比で増加しました。触媒分野では、パラジウムおよびプラチナの回収量が前年同期比で増加しました。北米精錬分野では、金の入荷量が前年同期比で増加し、銀の入荷量が前年同期比で減少しました。貴金属の平均価格は、金とパラジウムが前年同期比で上昇し、銀とプラチナが前年同期比で下落しました。

環境保全事業セグメント

国内の廃棄物排出量は総じて減少傾向にあるものの、排出事業者の適正処理ニーズに対してグループ各社の連携や各社が持つ幅広いネットワークにより、新規顧客開拓・案件獲得に注力した結果、売上収益および営業利益は前年同期を上回りました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

健康機器事業については、大型マッサージチェアの新製品発売や通販向け各種マッサージチェア等の拡販に注力した結果、売上収益は前年同期比で増加しました。また、消防設備や放射空調事業は、首都圏を中心とした建設需要が高い水準にあり、引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益115,797百万円（前年同期比8,969百万円増、8.4%増）、営業利益13,791百万円（前年同期比11,752百万円増、576.6%増）、税引前当期利益13,410百万円（前年同期比11,658百万円増、665.6%増）、当期利益9,453百万円（前年度は当期損失1,086百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益9,416百万円（前年度は親会社の所有者に帰属する当期損失1,213百万円）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が74,593百万円（前年同期比7,598百万円増、11.3%増）、環境保全事業が16,235百万円（前年同期比292百万円増、1.8%増）、ライフ&ヘルス事業が25,036百万円（前年同期比1,068百万円増、4.5%増）となりました。

②今後の見通し

当社グループは引き続き収益の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上収益120,000百万円、営業利益14,000百万円、税引前利益13,800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益9,500百万円と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ42,508百万円増加し、131,484百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が13,341百万円、営業債権及びその他の債権が21,415百万円、棚卸資産が5,110百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22,900百万円増加し、67,049百万円となりました。これは主に、借入金18,200百万円増加したことによるものです。

資本につきましては、64,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,607百万円増加いたしました。これは主に、資本金3,309百万円、資本剰余金4,254百万円の増加、当期包括利益9,576百万円に加え、純資産の部から控除される自己株式が4,984百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益13,410百万円に減価償却費及び償却費2,267百万円を加え、営業債権及びその他の債権の増加額、棚卸資産の増加額、法人所得税の支払額等を加減した結果、13,397百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,762百万円等により、2,829百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額19,822百万円、新株発行による収入6,619百万円、自己株式の売却による収入6,252百万円等により、29,776百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して13,341百万円増加し、24,140百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、短期的な業績変動にかかわらず、連結純利益の30%以上をめどに、安定的かつ継続的に配当することを基本方針としております。なお、2017年3月をもって東京証券取引所市場第一部上場15周年を記念し、2018年3月期末配当につきましては、普通配当の1株あたり30円に加え、3円の記念配当を実施させていただきます。また、次期の中間配当金は37円、期末配当金は37円(年間配当金74円)に増配する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

①貴金属相場及び為替相場について

当社グループの「貴金属事業」における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループは先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおりますが、貴金属相場及び為替相場の変動の幅により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②法規制について

当社グループが事業展開している国及び地域におきましては、事業の許可、輸出入・輸送規制、商取引、労働、租税、知的財産権、環境保全等のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の姿勢の下、法規制及び社会的ルールの遵守を徹底してまいりますが、万一、これらの法規制及び社会的ルールが遵守できなかった場合や、法規制及び社会的ルールの変化によって事業が制約を受ける等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に、「環境保全事業」においては、当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を13都道府県9政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を11都道府県8政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③経済変動について

当社グループの「貴金属事業」及び「環境保全事業」の主要需要業界のひとつである製造業に関しては、それぞれの業界の需要動向はさまざまな国や地域の経済状況の影響を受けます。景気後退等に伴ってそれらの業界の需要が減

少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、建設関連需要の大幅な減少や個人消費の落ち込み等によっても、「ライフ&ヘルス事業」が影響を受けることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④事業環境について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎の関連する法規制や許認可等の変更により顧客ニーズが大きく変化する可能性や顧客企業の海外移転が想定以上に進展する可能性があります。また、業界再編など事業環境が大きく変化する可能性もあります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤競合との競争激化について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎のさまざまな企業と競合しています。グループ各社は、営業努力をはじめ、技術・製品面やコスト対応面等での取り組みにより、事業分野毎の顧客ニーズへの確にお応えすることで、他社との競争に勝ち抜くべく努力を続けておりますが、競合他社との競争の激化により、各社の製品・サービスが厳しい価格競争にさらされる可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥海外事業展開について

当社グループは、北米・アジア等の国及び地域において事業展開しておりますが、事業に不利な政治または経済的事象の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、現地での適切な人材確保の不確実性、紛争・テロその他の要因による社会的混乱の可能性、ビジネスインフラ未整備による当該国及び地域当局からの不当な介入等のリスクが内在しています。これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦企業買収等について

当社グループは、これまで企業買収によって事業内容及び事業規模の拡大を図ってきており、これからも当社グループにとって魅力ある案件に対しては前向きに取り組んで行く予定です。対象事業及び企業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの事業戦略やオペレーションとの統合・融合を図りますが、期待した統合・融合効果をあげられない可能性があります。また対象事業及び企業が当初予定した業績を上げられず、経営成績の著しい悪化等により、のれんの減損が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害・事故等について

大規模な地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また当社グループでは、労働災害や設備事故の撲滅に向けて安全管理体制の強化ならびに定期的な災害・事故防止活動をおこなっておりますが、これらの発生を完全に防止または軽減できる保証はありませんので、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨新製品開発について

当社グループの「ライフ&ヘルス事業」は、「快適な生活と健康を維持する、人に優しい」機器や設備の提供を目指して、顧客ニーズを的確に捉え、当社技術を最適に活用することにより、魅力ある製品の開発を行っております。しかしながら、市場や業界ニーズに適切に対応できず、タイムリーな製品開発ができなかった場合には、将来の成長ならびに収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩重要な知的財産権について

当社グループは、事業展開にとって重要な知的財産権を保護すべく、適切な管理を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また特定の地域においてはこれらの知的財産権を完全に保護することが不可能なため、第三者が当社グループの知的財産権を使用して類似製品・サービスを製造・販売することを効果的に防止できない可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪製品品質保証・製造物責任について

当社グループは製品の品質保証体制に万全を期しておりますが、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫環境保護について

当社グループは、「環境方針」に基づき地球環境保護に向けたさまざまな取り組みを継続しております。しかしながら環境汚染等の環境に関するリスクを完全に防止または軽減できる保証はありませんので、当社グループに起因する重大な環境汚染等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬訴訟・その他の法的手続きについて

当社グループが国内及び海外で事業展開する上では、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があり、当社グループがその当事者となった場合には、多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社(当社)とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウェイスト株式会社、アサヒアメリカホールディングス株式会社、他子会社18社で構成されており、次のとおり、貴金属事業、環境保全事業及びライフ&ヘルス事業を主たる事業としております。

(1) 貴金属事業

貴金属事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場では回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売する事業、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄事業を行っております。

海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、朝日浦力科技股份有限公司が台湾において貴金属リサイクル事業を推進しております。また、アメリカ合衆国においてはAsahi Refining USA Inc. が、カナダにおいてはAsahi Refining Canada Ltd. が、金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を行っております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、医療系感染性廃棄物等を処理・無害化しております。ジャパンウェイスト株式会社は、各種産業廃棄物の収集運搬、中間処理及びリサイクルを行っております。JWケミテック株式会社、JWロジスティクス株式会社は、主として工場から排出される廃液の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JWガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破砕の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。エコマックス株式会社は、東北大学の環境保全センターの運営受託を行っております。

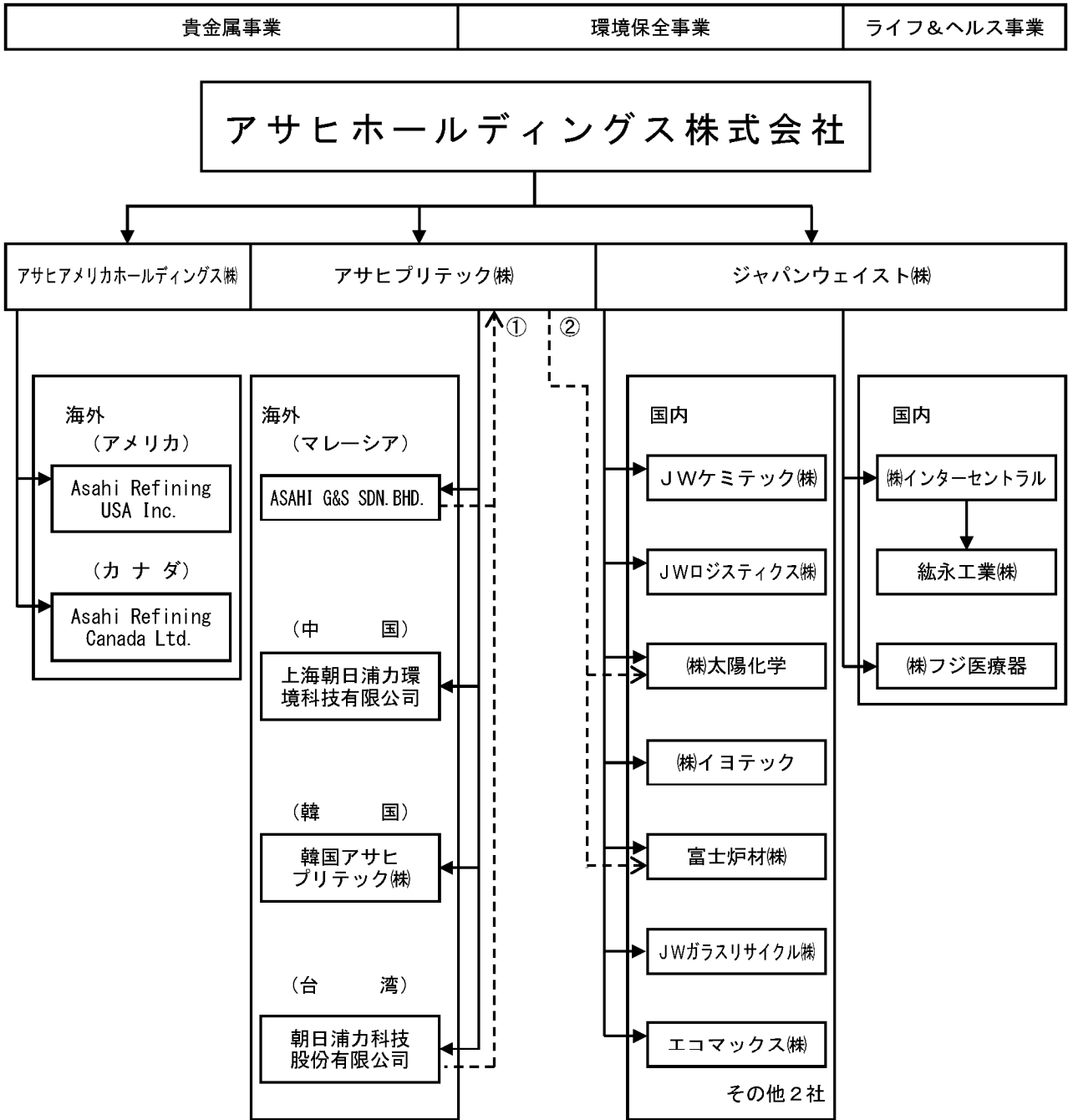
(3) ライフ&ヘルス事業

ライフ&ヘルス事業は、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

株式会社フジ医療器は、「美と健康の総合メーカー」としてマッサージチェア、補聴器、家庭用電気治療器などの様々な薬事法認可製品を家電量販店、JA、地域家電販売店、通信販売会社などへ提供しております。株式会社インターセントラルは、電気暖房器の製造・販売及び放射冷暖房システムの設計・施工を行っております。効率的で柔らかな暖かさを提供する電気ヒーターや快適でクリーン、静かな環境を実現する放射冷暖房設備など、さまざまな製品を提供し、事務所・学校・病院・文化施設・商業施設や一般住宅等において採用されております。紘永工業株式会社は、防災・空調・衛生設備の設計及び施工等を行っており、公共施設・病院・文化施設及び商業施設等において数多くの施工実績をあげております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 出資関係 —————> 取引関係 - - - - ->

- ① 貴金属含有スクラップの販売
- ② 産業廃棄物の処理委託

※全て連結子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業展開のための経営基盤の強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性・利便性向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,798	24,140
営業債権及びその他の債権	15,557	36,973
棚卸資産	17,356	22,466
未収法人所得税	1,574	1,474
その他の金融資産	103	660
その他の流動資産	664	2,380
流動資産合計	46,056	88,096
非流動資産		
有形固定資産	31,987	32,870
のれん	8,238	8,243
無形資産	918	740
繰延税金資産	1,167	853
退職給付に係る資産	64	124
金融資産	528	537
その他の非流動資産	15	18
非流動資産合計	42,920	43,388
資産合計	88,976	131,484

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,710	14,179
借入金	2,720	22,515
未払法人所得税	1,061	3,012
その他の金融負債	191	506
引当金	1,490	1,484
その他の流動負債	2,613	3,400
流動負債合計	20,787	45,099
非流動負債		
借入金	20,195	18,600
繰延税金負債	1,790	1,440
退職給付に係る負債	143	153
その他の金融負債	1,221	1,754
その他の非流動負債	10	—
非流動負債合計	23,361	21,949
負債合計	44,148	67,049
資本		
資本金	4,480	7,790
資本剰余金	6,126	10,381
自己株式	△5,371	△386
利益剰余金	42,783	50,282
その他の資本の構成要素	△3,716	△3,632
親会社の所有者に帰属する持分合計	44,303	64,435
非支配持分	524	—
資本合計	44,827	64,435
負債及び資本合計	88,976	131,484

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	106,828	115,797
売上原価	△82,520	△87,500
売上総利益	24,307	28,296
販売費及び一般管理費	△15,215	△14,403
その他の営業収益	729	244
その他の営業費用	△7,784	△346
営業利益	2,038	13,791
金融収益	17	16
金融費用	△304	△397
税引前利益	1,751	13,410
法人所得税費用	△2,837	△3,956
当期利益 (△は損失)	△1,086	9,453
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△1,213	9,416
非支配持分	127	37
当期利益 (△は損失)	△1,086	9,453
1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益 (円)	△37.24	270.77
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	△37.24	269.90

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△1,086	9,453
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1	19
確定給付制度の再測定	87	38
純損益に振り替えられることのない項目合計	86	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	275	69
在外営業活動体の換算差額	△1,493	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,217	65
税引後その他の包括利益	△1,130	122
当期包括利益	△2,217	9,576
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,345	9,535
非支配持分	128	41
当期包括利益	△2,217	9,576

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	4,480	6,112	△5,371	45,845	△2,125	△380
当期利益(△は損失)	—	—	—	△1,213	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,492	275
当期包括利益合計	—	—	—	△1,213	△1,492	275
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,955	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	107	—	—
株式に基づく報酬取引	—	13	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	13	△0	△1,848	—	—
2017年3月31日時点の残高	4,480	6,126	△5,371	42,783	△3,618	△104

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	29	—	△2,476	48,591	396	48,988
当期利益(△は損失)	—	—	—	△1,213	127	△1,086
その他の包括利益	△2	87	△1,131	△1,131	0	△1,130
当期包括利益合計	△2	87	△1,131	△2,345	128	△2,217
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△1,955	—	△1,955
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△19	△87	△107	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	13	—	13
所有者との取引額合計	△19	△87	△107	△1,943	—	△1,943
2017年3月31日時点の残高	7	—	△3,716	44,303	524	44,827

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	4,480	6,126	△5,371	42,783	△3,618	△104
当期利益	—	—	—	9,416	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5	69
当期包括利益合計	—	—	—	9,416	△5	69
新株の発行	3,309	3,282	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	1,266	4,985	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,955	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分変動	—	△337	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	38	—	—
株式に基づく報酬取引	—	42	—	—	—	—
所有者との取引額合計	3,309	4,254	4,984	△1,917	—	—
2018年3月31日時点の残高	7,790	10,381	△386	50,282	△3,624	△34

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	7	—	△3,716	44,303	524	44,827
当期利益	—	—	—	9,416	37	9,453
その他の包括利益	17	38	119	119	3	122
当期包括利益合計	17	38	119	9,535	41	9,576
新株の発行	—	—	—	6,592	—	6,592
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	6,252	—	6,252
配当金	—	—	—	△1,955	—	△1,955
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分変動	3	—	3	△333	△540	△874
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△24	△24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	△38	△38	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	42	—	42
所有者との取引額合計	3	△38	△35	10,596	△565	10,030
2018年3月31日時点の残高	27	—	△3,632	64,435	—	64,435

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,751	13,410
減価償却費及び償却費	2,340	2,267
減損損失	7,653	120
金融収益及び金融費用	251	368
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,271	△5,112
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△989	△21,421
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,390	1,317
その他	954	△2,110
小計	7,299	△11,161
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△242	△366
法人所得税の支払額	△5,888	△3,243
法人所得税の還付額	2,134	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,319	△13,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	—
定期預金の払戻による収入	291	11
有形固定資産の取得による支出	△2,676	△2,762
有形固定資産の売却による収入	378	181
無形資産の取得による支出	△270	△185
投資の売却、償還による収入	71	5
子会社への支配喪失による減少額	—	△23
その他	△30	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,442	△2,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	633	20,092
長期借入金の返済による支出	△5,270	△270
新株の発行による収入	—	6,619
自己株式の売却による収入	—	6,252
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△874
配当金の支払額	△1,956	△1,956
その他	△36	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,630	29,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,766	13,341
現金及び現金同等物の期首残高	16,564	10,798
現金及び現金同等物の期末残高	10,798	24,140

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.asahiholdings.com>)で開示しております。当社の連結財務諸表は、2018年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂、以下、IFRS第9号)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	報告セグメント				調整額	連結
	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益						
外部収益	66,994	15,867	23,966	106,828	—	106,828
セグメント間収益	—	75	0	76	△76	—
合計	66,994	15,942	23,967	106,905	△76	106,828
セグメント利益（営業利益）	△61	3,256	1,359	4,555	△2,516	2,038
金融収益						17
金融費用						△304
税引前利益						1,751
その他：						
減価償却費及び償却費	1,045	511	177	1,735	605	2,340
減損損失	7,580	13	53	7,647	5	7,653

(注) 1. セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント				調整額	連結
	貴金属	環境保全	ライフ& ヘルス	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益						
外部収益	74,593	16,168	25,035	115,797	—	115,797
セグメント間収益	—	66	0	66	△66	—
合計	74,593	16,235	25,036	115,864	△66	115,797
セグメント利益(営業利益)	11,137	3,504	1,588	16,230	△2,439	13,791
金融収益						16
金融費用						△397
税引前利益						13,410
その他:						
減価償却費及び償却費	1,020	479	194	1,694	572	2,267
減損損失	33	33	52	119	0	120

(注) 1. セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 1株当たり情報

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	△1,213	9,416
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(△は損失) (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(△ は損失)(百万円)	△1,213	9,416
普通株式の加重平均株式数(株)	32,599,539	34,775,417
希薄化効果の影響(株)	—	112,800
希薄化効果の影響調整後(株)	32,599,539	34,888,217
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△37.24	270.77
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△37.24	269.90

7. 後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
金	32,762	84.0	31,649	96.6
銀	4,454	103.1	4,816	108.1
パラジウム	12,695	88.2	18,346	144.5
プラチナ	5,271	69.2	6,417	121.7
産業廃棄物処理	18,018	100.5	18,242	101.2
その他	33,624	93.3	36,325	108.0
合 計	106,828	89.5	115,797	108.4